

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	F C M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975-1324
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川森 晋治
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	（06）6975-1324
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川森 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	13,982,836	11,989,928	18,042,591
経常利益（千円）	171,086	43,816	206,514
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （ ）（千円）	92,575	219,421	113,012
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-
資本金（千円）	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数（株）	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額（千円）	3,526,532	3,292,773	3,548,038
総資産額（千円）	9,811,141	9,048,223	9,818,134
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	54.33	128.77	66.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	-	-	-
1株当たり配当額（円）	10.00	10.00	20.00
自己資本比率（％）	35.9	36.4	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	954,365	563,609	1,390,433
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	815,232	161,370	879,258
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	171,856	432,859	16,248
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	628,214	814,028	844,648

回次	第64期 第3四半期 会計期間	第65期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）（円）	26.66	109.99

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4．第64期第3四半期累計期間及び第64期の潜在株式調整後四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5．四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期累計期間の業績は売上高11,989,928千円（対前年同期比14.3%減）、営業利益9,149千円（対前年同期比93.9%減）、経常利益43,816千円（対前年同期比74.4%減）、四半期純損失219,421千円（前年同四半期は四半期純利益92,575千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

〔電子機能材事業〕

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は3,498,995千円（対前年同期比8.6%減）となりました。中国向けの自動車関連部品およびパワーエレクトロニクス関連部品の在庫調整が長引いており、当初の想定通りの出荷にまでは至っていません。また、一部のスマートフォンでの減産観測から民生向けのコネクタ等でも生産調整が始まるなど、不安定な状況が続いています。その結果、当セグメントでの研究開発費224,062千円の負担もあり、セグメント損失2,734千円（前年同四半期はセグメント利益82,855千円）となりました。

〔電気機能線材事業〕

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、銅の価格水準が前年同期よりも低いことに加え、ボリュームの大きかった海外向け案件の受注が先送りとなったことなどから売上高は8,490,932千円（対前年同期比16.4%減）となりました。海外向け案件が先送りとなったものの、建設・電販向けは計画通りに推移し、異型線分野での新規受注の寄与もありました。その結果、セグメント利益は46,551千円（対前年同期比47.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は9,048,223千円となり、前期末に比べ769,910千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が317,161千円、有形固定資産が395,583千円減少したことなどによるものです。

負債合計は5,755,450千円となり、前期末に比べ514,646千円減少しました。これは主に借入金382,452千円、未払法人税等70,081千円、役員退職慰労引当金44,958千円減少したことなどによるものです。

株主資本は3,296,633千円となり、前期末に比べ253,571千円減少しました。これは、剰余金の配当と当第3四半期累計期間の四半期純損失を反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて30,620千円減少し、814,028千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、563,609千円の収入（前年同四半期累計期間は954,365千円の収入）となりました。主な収入は減価償却費343,426千円、減損損失の226,534千円および売上債権の減少額317,161千円であり、主な支出は税引前四半期純損失216,554千円、役員退職慰労引当金の減少額44,958千円および法人税等の支払額76,407千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出179,615千円などにより161,370千円の支出（前年同四半期累計期間は815,232千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出282,452千円、配当金の支払額による支出34,084千円などにより432,859千円の支出（前年同四半期累計期間は171,856千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討しております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、224,062千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,703,300	17,033	同上
単元未満株式	普通株式 667	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,033	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	300	-	300	0.02
計	-	300	-	300	0.02

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は320株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,648	814,028
受取手形及び売掛金	4,041,013	3,723,851
仕掛品	252,602	246,692
原材料及び貯蔵品	258,435	285,771
繰延税金資産	18,910	31,448
その他	58,680	34,181
貸倒引当金	6,823	6,286
流動資産合計	5,467,466	5,129,686
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	956,279	897,494
機械及び装置（純額）	870,490	820,175
土地	2,068,155	1,863,981
建設仮勘定	100,851	23,295
その他（純額）	118,446	113,691
有形固定資産合計	4,114,223	3,718,639
無形固定資産	35,262	11,624
投資その他の資産		
投資有価証券	23,525	19,127
繰延税金資産	164,606	159,473
その他	33,513	30,135
貸倒引当金	20,462	20,462
投資その他の資産合計	201,182	188,273
固定資産合計	4,350,668	3,918,537
資産合計	9,818,134	9,048,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,024,604	3,047,767
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,214,936	1,169,936
未払法人税等	73,937	3,855
その他	317,767	261,950
流動負債合計	4,731,245	4,483,508
固定負債		
長期借入金	1,104,328	866,876
長期未払金	8,116	4,058
退職給付引当金	313,976	344,375
役員退職慰労引当金	101,590	56,632
その他	10,839	-
固定負債合計	1,538,850	1,271,941
負債合計	6,270,096	5,755,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,036,288	1,782,787
自己株式	703	773
株主資本合計	3,550,205	3,296,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,166	3,860
評価・換算差額等合計	2,166	3,860
純資産合計	3,548,038	3,292,773
負債純資産合計	9,818,134	9,048,223

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,982,836	11,989,928
売上原価	12,853,078	11,054,013
売上総利益	1,129,757	935,915
販売費及び一般管理費	980,640	926,765
営業利益	149,117	9,149
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	519	697
助成金収入	28,074	35,743
スクラップ売却益	648	7,849
その他	9,222	5,522
営業外収益合計	38,477	49,817
営業外費用		
支払利息	14,469	12,099
売上割引	2,038	3,051
営業外費用合計	16,508	15,150
経常利益	171,086	43,816
特別利益		
固定資産売却益	172	832
受取保険金	6,500	-
特別利益合計	6,672	832
特別損失		
固定資産売却損	679	4,187
固定資産除却損	6,015	12,670
投資有価証券評価損	3,197	-
減損損失	-	226,534
厚生年金基金解散に伴う損失	-	17,812
特別損失合計	9,892	261,203
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	167,867	216,554
法人税、住民税及び事業税	52,208	9,341
法人税等調整額	23,083	6,473
法人税等合計	75,292	2,867
四半期純利益又は四半期純損失 ()	92,575	219,421

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	167,867	216,554
減価償却費	330,497	343,426
減損損失	-	226,534
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,282	44,958
退職給付引当金の増減額 (は減少)	26,714	30,398
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,834	537
受取利息及び受取配当金	531	702
投資有価証券評価損益 (は益)	3,197	-
支払利息	14,469	12,099
有形固定資産売却損益 (は益)	506	3,354
固定資産除却損	6,015	12,670
厚生年金基金解散に伴う損失	-	17,812
売上債権の増減額 (は増加)	506,207	317,161
たな卸資産の増減額 (は増加)	117,867	17,456
仕入債務の増減額 (は減少)	284,100	23,162
その他	115,872	38,945
小計	1,104,751	667,466
利息及び配当金の受取額	531	702
利息の支払額	13,725	12,066
法人税等の支払額	148,662	76,407
厚生年金基金解散に伴う支出	-	17,812
その他	11,469	1,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,365	563,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	911	923
投資有価証券の売却による収入	-	3,500
有形固定資産の取得による支出	811,612	179,615
有形固定資産の売却による収入	260	19,401
有形固定資産の除却による支出	-	6,076
無形固定資産の取得による支出	2,300	-
その他	669	2,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	815,232	161,370

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	204,122	282,452
長期未払金の返済による支出	4,058	4,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,194	12,194
自己株式の取得による支出	182	70
配当金の支払額	107,586	34,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,856	432,859
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	310,989	30,620
現金及び現金同等物の期首残高	317,224	844,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,214	814,028

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	100,139千円	77,397千円

（四半期損益計算書関係）

減損損失

当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
事業用資産	土地及び建物	三重県伊賀市	197,681
厚生施設	借地権	大阪府大阪市	20,621
厚生施設	土地及び建物	大阪府大阪市	6,929
処分予定資産	機械装置	大阪府大阪市	1,300

（グルーピングの方法）

当社は、原則として、事業用資産については事業拠点を基準としてグルーピングを行っております。また、厚生施設、遊休資産、処分予定資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（経緯）

グルーピングの単位である各事業拠点においては、減損の兆候がありませんでしたが、用途を変更した事業用資産、処分の予定されている厚生施設及び機械装置について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（回収可能価額の算定方法等）

用途を変更した事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3.0%～4.0%で割り引いて算定しております。処分の予定されている厚生施設及び機械装置の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	628,214千円	814,028千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	628,214	814,028

(株主資本等関係)

前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	90,316	53.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月22日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	17,040	10.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 1 日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	17,039	10.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月20日	利益剰余金
平成24年10月23日 取締役会	普通株式	17,039	10.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,826,967	10,155,869	13,982,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,826,967	10,155,869	13,982,836
セグメント利益	82,855	88,231	171,086

(注) 1. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,498,995	8,490,932	11,989,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,498,995	8,490,932	11,989,928
セグメント利益又は損失 ()	2,734	46,551	43,816

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失()には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	電子機能材事業 (千円)	電気機能線材事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	1,300	-	1,300

報告セグメントに配分されていない減損損失は225,233千円であります。これは従来報告セグメントに含まれていた一部の資産につきまして、賃貸借目的に変更したことに伴い全社管理の資産に振替えられたもの等から発生しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	54円33銭	128円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	92,575	219,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	92,575	219,421
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,704,058	1,703,960

(注) 前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....17,039千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新免 和久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。